

修士論文概要

電動車椅子が障害者の社会参加に与える影響 —パキスタン・ラホール市の事例分析から—

ラヘマン 未帆

研究の目的と方法

電動車椅子は障害者にとって支援技術（Assistive Technology：AT）の1つであり、個人の移動手段として使用される。とりわけ歩行が困難または不可能であり上肢の能力にも制約がある重度の身体障害者にとって、電動車椅子は移動の自由を向上させ、社会参加の機会拡大の手段となる。

国連により採択・発効された障害者の権利に関する条約（以下、障害者権利条約）においては、障害者自身ができる限り自立して移動することを容易にするための効果的な措置をとらなければならないと規定されている。しかし現実には、経済的発展途上の国々において、多くの障害者は車椅子が必要な状況であっても車椅子を持っていない場合が多い。自国では製造設備が十分ではなく入手不可能であったり、公的な給付制度がなく自ら購入することが難しいなど、障害者のニーズと実際の使用状況には大きな乖離がある。

電動車椅子による障害者の社会参加に焦点を当てた研究は、西欧諸国などの高所得国を中心に研究が積み重ねられているが、途上国を対象とした研究は少なく、電動車椅子がもたらす影響について十分に明らかにされているとは言い難い。本論文では、パキスタンの都市ラホールにおける事例分析をもとに、電動車椅子による障害者の社会参加を論ずる。パキスタンの文脈において、電動車椅子が障害者の社会参加にどのように影響を与えるのかを明らかにすることで、電動車椅子を介した支援の在り方に示唆を与えうると考える。パキスタンの障害者が電動車椅子を使用することにより、どのようにモビリティが変化し、どのように障害者の社会参加に影響を与えるのかを明らかにすることが本研究の目的である。

研究の方法として、第1に、文献調査により対象国であるパキスタンの障害者を取り巻く環境を調査した。パキスタンの基礎データ及び障害分野の政策等に関する文献調査を行った。第2に、パキスタンの都市ラホールにて現地調査を実施した。調査期間は2019年7月30日から8月8日までの10日間である。現地調査においては、ラホールにて電動車椅子事業を実施している現地の障害者自立生活センターの協力を得て、当団体から電動車椅子を提供された障害者12名に対して半構造化インタビューを実施した。電動車椅子を使用する障害者から語られた個別の経験を分析し、社会参加にどのような影響があるのか、障害者の視点から洞察し帰納的に導くことを試みた。

なお、本論文では分析の枠組みとして「障害の社会モデル」と「社会参加」の概念を援用した。本研究は解釈的なアプローチによる質的な調査・分析を中心としている。障害者自らの経験にもとづく語りにも焦点をあて、個々の障害者がどのように出来事を解釈しているかを理解することに重点を置き考察した。

論文の構成

第1章 序論

- 1-1 研究の背景
- 1-2 研究の目的
- 1-3 研究の方法
- 1-4 論文の構成

第2章 本研究における分析の枠組みと研究課題への接近方法

- 2-1 障害の社会モデル
- 2-2 社会参加
- 2-3 研究課題への接近方法
- 2-4 小括

第3章 電動車椅子と障害者の社会参加に関する先行研究

- 3-1 電動車椅子をめぐる議論
- 3-2 障害者の社会参加をめぐる議論
- 3-3 電動車椅子による障害者の社会参加
- 3-4 小括

第4章 パキスタンの障害者を取り巻く環境

- 4-1 パキスタンの基本情報
- 4-2 パキスタンの障害者の現状
- 4-3 パキスタンの障害関連政策
- 4-4 小括

第5章 ラホール市における電動車椅子使用者の事例分析

- 5-1 調査地の概況
- 5-2 調査対象
- 5-3 調査及び分析の方法
- 5-4 調査結果
- 5-5 小括

第6章 考察

- 6-1 電動車椅子が障害者のモビリティに与える影響
- 6-2 モビリティの拡大に関わる付加的要素
- 6-3 電動車椅子が障害者の社会参加に与える影響
- 6-4 社会参加の拡大に向けた可能性と限界
- 6-5 小括

第7章 結論と課題

- 7-1 結論
- 7-2 今後の課題

論文の概要

本論文は7つの章から構成される。第1章では、研究の背景と目的、研究の方法を述べた。

第2章では、本研究における分析の枠組みとして「障害の社会モデル」と「社会参加」の概念を援用することを明示し、それぞれの概念の理論的検討を行った。本研究においては、障害の社会モデルをめぐる議論を踏まえ、人々の態度や偏見など認識論上の問題だけでなく、障害者を排除する法律や制度など制度的・構造的障壁も障害として捉える。また、社会参加の状況を分析するにあたっては、社会参加の領域は固定せず、移動や外出を伴い物理的に社会と接触する活動への参加に焦点をあてた。本研究は、電動車椅子を使用する障害者の社会参加を社会学的な観点から考察することに重点を置き、解釈的なアプローチを用いた質的な調査・分析が中心であることを述べた。

第3章では、電動車椅子と障害者の社会参加に関する先行研究を整理し検討した。電動車椅子は支援技術の1つと位置づけられ、障害者権利条約でも言及されるなど、その重要性は国際的に認識されているものの、低資源国においては入手方法や使用上の課題が多くある。また、障害者の社会参加をめぐる議論としては、社会参加の阻害または促進要因に焦点をあてた研究や、移動制約のある障害者の外出行動に関する研究などがある。電動車椅子による障害者の社会参加に関して、高所得国では研究が多く蓄積されており、電動車椅子は障害者の社会参加を促進することが明らかとなっている。しかし、これらの研究は、物理的アクセシビリティや車椅子の給付制度などが整備されている地域での研究である。貧困問題やインフラの未整備など多様な課題を抱えた経済的発展途上にある国々での研究は少ない状況である。

第4章では、研究対象国であるパキスタンにおいて、障害者を取り巻く環境を文献調査により明らかにした。パキスタンは2億人以上の人口を抱える国であり、貧困問題も重要な課題の1つである。保健・医療・福祉・教育といった基礎的サービスにアクセスできない障害者が多数存在すると推測されている。パキスタンにおいて機能障害が発生する特徴的な背景として、自然災害や紛争による負傷、親族結婚の多い文化や習慣、ポリオ等の感染症の流行等があげられる。障害者は哀れみの対象であるか恥辱の対象であるとの考え方も根強く、社会からの差別と偏見により、家族内に隠ぺいされることも多い。また、パキスタンの障害者に関する基本統計は整備が遅れており、障害者人口など諸施策の根拠となる有効な基礎データが不足している状況である。障害関連の政策に関しては連邦政府から各州政府へ権限移譲されており、各州で異なる政策やサービスが展開されている。

第5章では、電動車椅子が障害者の社会参加に与える影響について、パキスタンの都市ラホールで実施した調査及び分析結果を示した。本調査では電動車椅子を使用する障害者12名に対して半構造化インタビューを実施した。調査協力者の選定に際しては、合目的的サンプリング(Purposive Sampling)を基本とし、事例に関する豊富な情報を持つ可能性のある対象者を目的に沿って選択した。本調査の分析結果として、まず第1に、電動車椅子入手前後の比較分析から、電動車椅子を使用することによって一部の調査協力者の行動範囲と外出頻度が増加したことが明らかとなった。第2に、12名の調査協力者の語りの質的分析から、電動車椅子使用経験に対する15の概念として「自由度の向上」「他者依存度の軽減」「自立感の獲得」「選択の広がり」「ポジティブ思考」「他者からの注目」「他者の態度と発言」「アクセシビリティ」「移乗」「故障のストレス」「健康被害」「転倒」「機能の改善」「他者からの関心」「他者への働きかけ」が導き出された。

第 6 章では、電動車椅子が障害者の社会参加にどのように影響を与えるか、文献調査ならびに現地調査から得られた結果をもとに、次の 4 点から考察を論じた。第 1 に、電動車椅子による直接的な影響として、電動車椅子はパキスタンの障害者のモビリティに量的及び質的な影響を与えることが明らかとなった。今回の調査では、電動車椅子を使用することにより障害者の行動範囲と外出頻度の増加が見られた。さらに、個々の障害者の主観的な変化として、自由度の向上と他者依存度の軽減及び自立感の獲得がもたらされたことが明らかとなった。第 2 に、モビリティの拡大に関する付加的要素として、アクセシビリティ、他の移動手段の併用、移乗支援、電動車椅子の機能が効果的な変化をもたらすことが明らかとなった。電動車椅子を使用する際に、これらの付加的要素の存在有無が、量的及び質的なモビリティの変化に作用することが示された。第 3 に、電動車椅子によりモビリティが拡大したことで、目的地へ到達することが可能となり、社会参加の機会が拡大することが明らかとなった。とりわけ移動の制約の大きい重度の身体障害者の社会参加が促進される点は重要である。加えて、社会参加に対する自己決定が可能となるなど社会参加の質的变化も見られた。また、社会参加が拡大する要素として、制度的支援や個別の配慮、社会の態度が影響を与えることも示された。第 4 に、障害者の社会参加の拡大に向けた可能性として、社会の人々が電動車椅子使用者を理解する可能性と、障害の解消に向けた取り組みへの発展可能性が明らかとなった。障害者が電動車椅子を継続して使用することにより、社会との接点の中で不利益を経験し、そこから新たなニーズが生まれる。障害者は電動車椅子の使用経験から自らのニーズを表明する機会を得て、社会変革に向けた活動への参加が可能となることが示唆された。

第 7 章では、本論文の結論と残された課題を述べた。本論文では、電動車椅子が障害者の社会参加に与える影響に関して、次の 4 点を結論として挙げた。第 1 に、電動車椅子は障害者のモビリティに量的及び質的な影響を与えうること、第 2 に、モビリティの拡大に関してはアクセシビリティや他の移動手段の併用など付加的要素があること、第 3 に、電動車椅子は障害者の社会参加の機会を拡大し自己決定を可能にすること、第 4 に、社会参加の拡大に向けて、社会の人々が電動車椅子使用者を理解する可能性と、障害の解消の取り組みへの発展可能性が示されたことである。

次に、本研究の限界として、現地調査の分析結果は少数の調査協力者から導き出されたものであり、一般化できる域には達していない。また、調査協力者は、経済的な点等において比較的有利な立場にいる者に偏った可能性があり、現地の調査協力団体との関係が良好で筆者が期待するようなポジティブな回答をした可能性も否定できない。しかしながら、本論文はパキスタンにおいてこれまでほとんど研究の蓄積がない電動車椅子による障害者の社会参加の事例を提供したことに、一定の学術的価値を見出すことができる。加えて、経済的発展途上の国々の開発において周縁化されてきた障害問題を主流化していく研究の一端として、電動車椅子を介した支援の在り方に示唆を与えるものとする。

最後に、本研究の残された課題として、本論文では主に障害者へのインタビュー調査の結果をもとに障害者の視点からの考察を行ったが、今後は障害者の家族や地域の人々など非障害者も含めたより包括的な調査分析が必要であろう。さらに、個々の障害者の家族との関係性、社会階層、生計、生活歴、人間関係の広がりなど社会経済的な背景なども含めたより詳細な議論は今後の課題である。